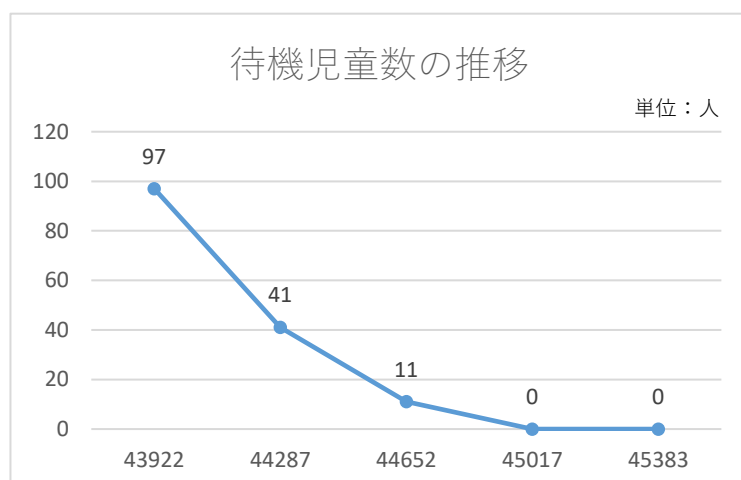
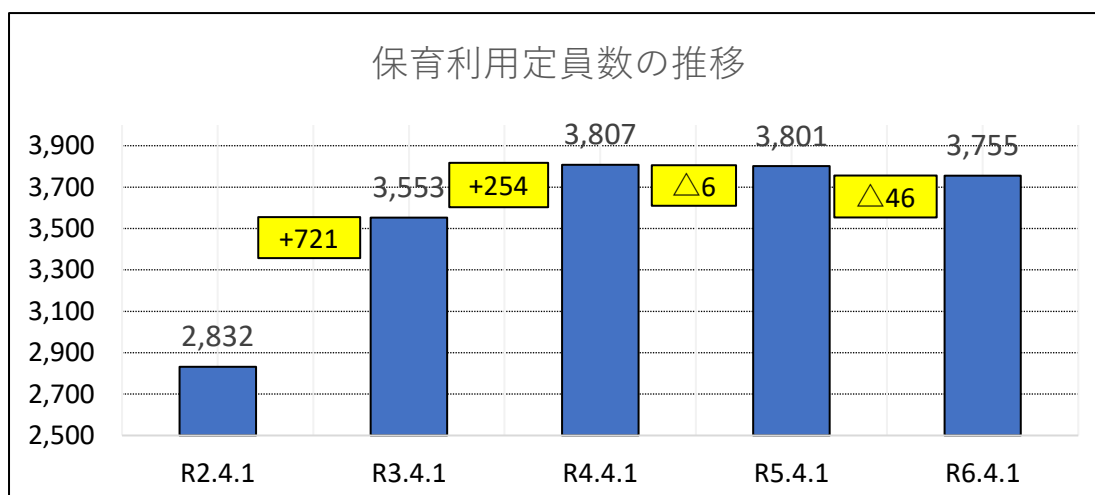


保育定員数及び本市の財政状況等について

1 保育定員数と待機児童数の推移

単位：人

	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1
就学前人口	6,412	6,502	6,373	6,131	5,879
保育利用定員数	2,832	3,553	3,807	3,801	3,755
保育利用定員数 前年増数		+721	+254	-6	-46
待機児童数	97	41	11	0	0


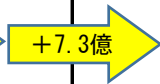
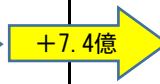
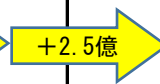


※この間、市は、待機児童の解消に向け、民間保育園の開設を中心に、保育定員を増やしてきた経過があり、その結果として令和5年4月1日から、待機児童が解消されている状況です。

2 保育予算（決算）と市全体の予算（決算）の推移

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額
一般会計歳出全体	金額	447.9億円	584.3億円	517.4億円	504.9億円	511.1億円
	上昇率		+30.45%	△11.45%	△2.42%	+1.23%
保育園運営費	金額	57.7億円	64.4億円	71.7億円	79.1億円	81.6億円
	上昇率		+11.61%	+11.34%	+10.32%	+3.16%
市税収入額	金額	218.7億円	218.3億円	219.9億円	229.1億円	235.5億円
	上昇率		△0.18%	+0.73%	+4.18%	+2.79%

3 保育園運営費の推移

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額
保育園運営費						
		57.7億円	64.4億円	71.7億円	79.1億円	81.6億円
私立保育園等		47.7億円	54.3億円	61.4億円	68.4億円	71.0億円
<small>小金井市負担</small>		17.5億円	20.7億円	20.3億円	23.0億円	22.3億円
市立保育園		10.0億円	10.1億円	10.3億円	10.7億円	10.6億円
<small>小金井市負担</small>		7.5億円	8.1億円	8.3億円	8.6億円	8.4億円
小金井市負担計		25.0億円	28.8億円	28.6億円	31.6億円	30.7億円

4 児童一人当たり費用の推移

単位：円

		R1	R2	R3	R4	R5
私立保育園	児童一人当たり	2,097,336	2,216,784	2,325,276	2,434,032	2,477,568
	市負担額	771,468	846,120	769,308	817,680	777,660
市立保育園	児童一人当たり	1,889,964	1,923,084	2,013,888	2,135,772	2,264,700
	市負担額	1,423,896	1,535,940	1,616,112	1,713,960	1,796,880

過去5年間の市全体の予算は、コロナウイルス感染症などの影響もあり、令和2年度は大幅に上昇しましたが、近年は510億円前後となっています。

保育園運営費は、保育定員の増加等に伴い毎年増加傾向となっています。金額にすると毎年2～8億円の増加となっております。

また、保育については、これまで以上に、保育サービスの拡大も求められていることから、今後もさらなる予算が必要な状況となります。

5 児童福祉費と市税額の推移

	R1予算	R2予算	R3予算	R4予算	R5予算
児童福祉費	103.8億円	114.1億円	124.4億円	130.7億円	134.3億円
市税額	212.7億円	214.8億円	209.1億円	218.8億円	225.8億円

6 高齢者人口の推移

単位：人

	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者人口	25,607	25,804	26,172	26,395	26,652

注) 各年1月1日現在の65歳以上の人口(外国人を含む)

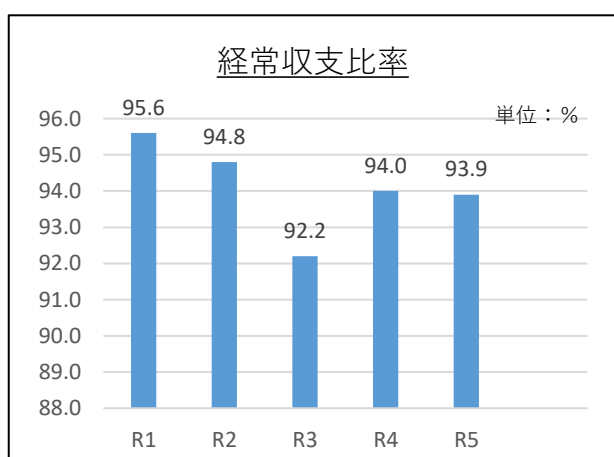
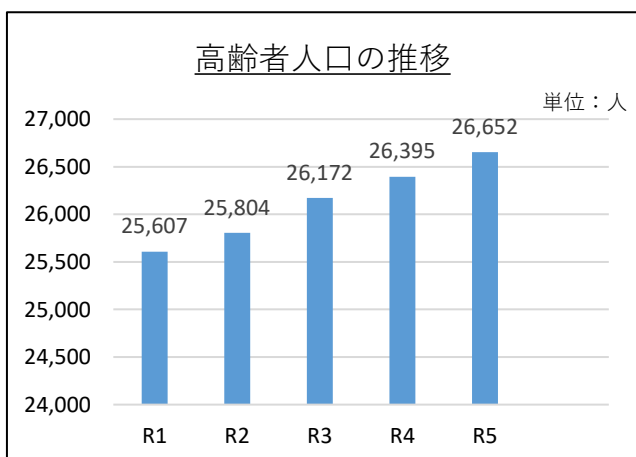
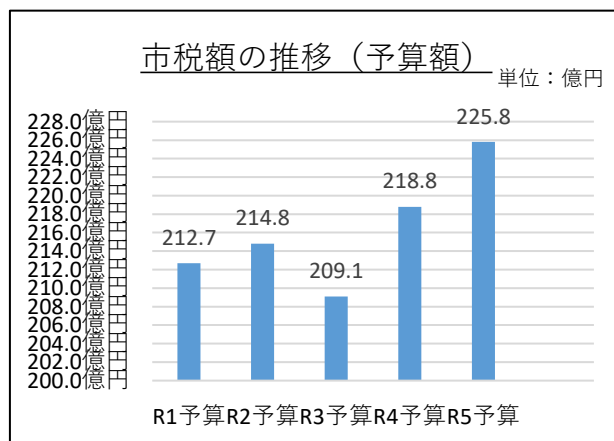
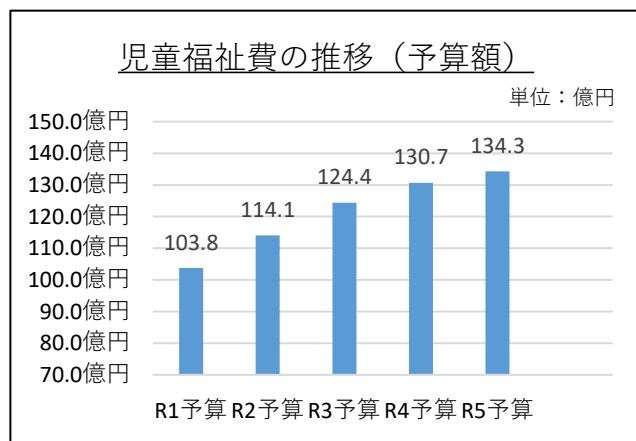
7 経常収支比率の推移

単位：%

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9

注) 経常収支比率とは「自治体のエンゲル係数」と言われ、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされます。

この間、児童福祉費は令和元年度から令和5年度までの5年間で30.5億円増となっています。今後、高齢者の増加や公共施設の更新等が見込まれる一方、税金は近年のコロナウイルス感染症の影響があり、市税収入の増減はあるものの大きな増収は望めず、経常収支比率が高止まりとなっており、財政状況は依然として厳しい状況であります。



30年間の更新費用総額:1,693億円(年平均56億円)

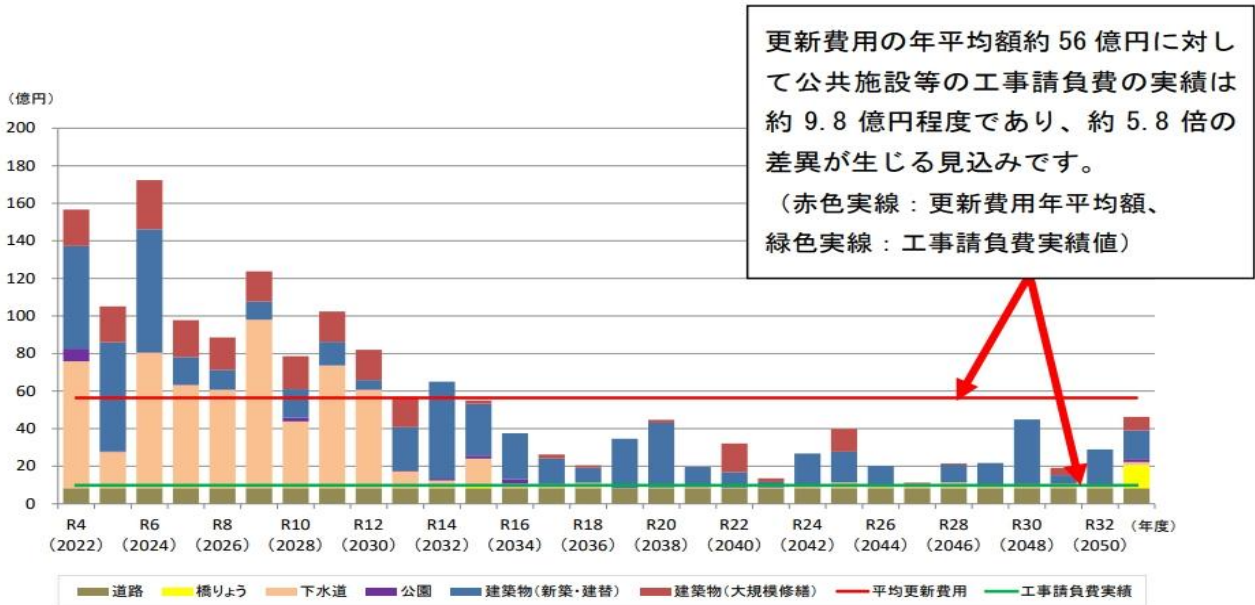


図 33 耐用年数経過時に単純更新した場合の更新費用推計
(建築系公共施設及び土木系公共施設)



◆市立保育園園舎の状況

令和6年3月現在

	くりのみ	わかたけ	小金井	さくら	けやき
建築年度	S43年	S44年	S58年	S47年	H25年
築年数	55年	54年	40年	51年	10年

【施設整備費の参考例】

- けやき保育園建て替え(H25築)：床単価 277,852円/㎡
- 建設工事費物価上昇分 135.5% (2024.7時点 国土交通省建設工事費デフレーターによる。)
- (仮)くりのみ保育園 277,852円×135.5%×769.04㎡=約2億9千万円
- (仮)さくら保育園 277,852円×135.5%×719.30㎡=約2億7千百万円

※算出方法：けやき保育園の当時の移転・建て替えに要した経費、概算で約4.5億円から床面積で除し床単価を算出し、建設工事費物価上昇分と両園の現床面積を掛け現時点での概算を算出した。